用語集

英数

- ▶ A I: Artificial intelligence の略。人工知能のことで、人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。
- ▶ AI オンデマンド交通: AI を活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。
- ▶ICT: Information & Communication Technology の略で情報通信技術を意味する。単なる情報処理にとどまらず、ネットワーク通信を利用した情報や知識の共有を重要視した考え方。
- ▶IoT: Internet of Things (モノのインターネット)の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。
- ▶LGBT: Lesbian (レズビアン) = 女性の同性愛者(心の性が女性で恋愛対象も女性)、Gay (ゲイ) = 男性の同性愛者(心の性が男性で恋愛対象も男性)、Bisexual (バイセクシュアル) = 両性愛者(恋愛対象が女性にも男性にも向いている)、Transgender (トランスジェンダー) = 身体の性と心の性が一致しないため身体の性に違和感を持つ人の頭文字を組み合わせた言葉。
- ▶NPO: Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行う、民間の非営利組織の総称。
- ▶ **PDCA**: P (Plan) · D (Do) · C (Check) · A (Action) という事業活動の「計画」「実行」「評価」「改善」 サイクルを表す用語。
- ▶QoL: Quality of Life の略。物理的な豊かさやサービスの量だけでなく、一人ひとりの人生の内容の質や社会的にみた生活の質のことで、どれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送れているかをとらえる概念。
- ▶RPA: robotic process automation の略。従来人間が PC 端末上で実施していた作業をより正確か つ高速に自動化するソフトウェアやプラットフォーム。
- ▶ **S N S**: Social Networking Service の略。インターネット上の交流を通じて社会的ネットワークを 構築するサービス。
- ▶Society 5.0: 狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報 社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していく、 という概念。
- ▶SWOT 分析: ビジョンや戦略を検討する際に、現状を分析する手法の一つ。SWOT は、Strength (強み)、Weakness (弱み)、Opportunity (機会)、Threat (脅威)の頭文字となっている。置かれている状況を SWOT の4つに分類した上で、どのように強みを活かすか、どのように弱みを克服するか、どのように機会を利用するか、どのように脅威を取り除く、または脅威から身を守るか、といった問いに答えていくことで、創造的な戦略につなげることができるとされる。
- ▶4R: リフューズ(Refuse)=ごみの発生回避、リデュース(Reduce)=ごみの排出抑制、リユース (Reuse)=製品・部品の再利用、リサイクル(Recycle)=再資源化のこと。

あ行

▶アクセス:接近、(ある場所などへの)交通路、近づく手段のこと。

- ▶アフターコロナ:新型コロナウイルス感染症が世界的に流行した後の社会のあり方を問う文脈で用いられる表現。
- ▶アプローチ: 近づくこと。接近。対象とするものに迫ること。また、その方法。
- ▶イノベーション:新しい技術やアイディアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす人・組織・社会の幅広い変革。
- ▶インフォーマルサービス:公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援(フォーマルサービス)以外の支援のこと。家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、非営利団体(NPO)などの制度に基づかない援助などが挙げられる。インフォーマルケアともいう。
- ▶インフラ: インフラストラクチャー(社会基盤施設)の略称で、社会的経済基盤と社会的生産基盤を 形成するものの名称。道路・橋りょう・上水道・下水道などが含まれる。
- **▶ウィズコロナ**:「新型コロナウイルスとの共存・共生」という意味で使われる俗語。
- ▶ウェアラブル端末:小型の携帯型コンピュータの一種で、体に身につけて持ち運び、そのままの状態で使用できるもの。腕時計型(スマートウォッチ)や眼鏡型(スマートグラス)、指輪型などがある。
- ▶オルタナティブスクール:学校教育法等の法的根拠を有さない非正規の教育機関と、そこで実施される教育のこと。幼児教育及び学校教育におけるモンテッソーリ教育やシュタイナー教育、不登校児童生徒のためのフリースクールなどを指すことが多い。

か行

- **▶カーボンニュートラル**:二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量を、実質ゼロにすること。
- ▶かかりつけ医:健康に関することをなんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介してくれる、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。
- ▶関係人口:移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる 人々を指す。
- ▶ギャラリーウォーク:成果物を展示して、教室内にギャラリーのような空間を作り、自由に歩いてまわりながら、各チームの成果物を見たり、議論したり、評価したりする発表の形式。
- ▶クラインガルテン:都市住民がレクリエーションや生きがいづくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための市民農園のこと。ヨーロッパ諸国では古くからあり、ドイツでは「クラインガルテン(小さな庭)」と呼ばれている。
- ▶グリーンスローモビリティ:時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動 サービスで、その車両も含めた総称。導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型 交通の確立が期待される。
- ▶グローバル化:情報通信技術の進展、交通手段の発達、市場の国際的な開放等により、人・物・情報の国境を越えた移動が活発化し、文化、経済、政治などの活動やコミュニケーションが地球規模で統合、一体化される趨勢。
- ▶ケアマネジャー(介護支援専門員):要介護者や要支援者の人の相談や心身の状況に応じるとともに、 サービス(訪問介護、デイサービスなど)を受けられるようにケアプラン(介護サービス等の提供に ついての計画)の作成や市町村・サービス事業者・施設等との連絡調整を行う。
- ▶健康寿命: WHO (世界保健機関) が提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護

状態の期間を差し引いた期間。

- ▶合計特殊出生率: 一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを表す指数。
- ▶交流人口: 通勤・通学者や観光客など、その地域を訪れる人の数。
- ▶子育て世代包括支援センター:母子保健法に基づき市町村が設置するもので、保健師等の専門スタッフが妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応し、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療福祉の関係機関との連絡調整を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供している。法律上の名称は「母子健康包括支援センター」。
- ▶こども食堂:家庭における共食が難しい子どもたちに対し、無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する地域住民等による民間発の取り組み。
- ▶コミュニテイ:住民が自主性と責任に基づいて、帰属意識や住民相互に連帯意識が見られる生活共同体。
- ▶コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度): 学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。
- ▶**コワーキング**:事務所スペース、会議室、打合せスペースなどを共有しながら、独立した仕事を行う 共働ワークスタイルを指す。
- ▶**コワーキングスペース**:共同利用型の仕事環境を実現するために用いられる場所のこと。フリーランスや起業家など、同じ組織に所属しているわけではないが、同じ空間に集まりそれぞれ個別に仕事を進める。

さ行

- ▶再生可能エネルギー:有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった自然界に常に存在するエネルギーのこと。
- ▶財政調整基金:地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
- ▶サテライトオフィス:企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星(サテライト)のように存在するオフィスとの意から命名された。
- ▶シェアオフィス: 同じスペースを複数の利用者によって共有するオフィスのことを指す。パーティションや簡易的な壁によって各オフィスは区切られており、契約スペースはプライバシーが保護され自由に活用することができる。
- ▶ジェンダー:生物学的な性別(sex)に対して、社会的・文化的につくられる性別のことを指す。
- ▶市街化区域:都市計画区域について、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため必要があるときに定める区域区分のうち、すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。
- ▶市街化調整区域:都市計画区域のうち、市街化を抑制する区域に対して指定され、この区域内では開発行為、建築行為が原則として禁止されている。
- ▶自己肯定感: 自分のあり方を積極的に評価できる感情、自らの価値や存在意義を肯定できる感情などを意味する言葉。自尊感情、自己存在感、自己効力感などの言葉とほぼ同じ意味合いで使われる。
- ▶自助・互助・共助・公助:「自助」は「自分のことを自分でする」ことに加え、市場サービスの購入も 含まれる。「互助」は相互に支え合っているという意味で「共助」と共通点があるが、費用負担が制度

的に裏付けられていない自発的なもの。「共助」は介護保険などリスクを共有する仲間 (被保険者) の 負担。「公助」は税による公の負担。

- ▶自治体 DX: DX は「Digital Transformation:デジタルトランスフォーメーション」の略。デジタル 技術を活用して行政サービスを変革すること。
- ▶シティプロモーション:都市のイメージや知名度を高めることにより、人口増加や都市の活性化が図られることをめざし、都市の魅力を内外に効果的・戦略的に発信すること。
- ▶**ジビエ**:食材となる野生鳥獣肉のことをフランス語でジビエ(gibier)という。シカやイノシシによる農作物被害が大きな問題となっており、捕獲が進められるとともに、ジビエとしての利用も全国的に広まっている。
- ▶助産院:医療法第2条が規定する「助産所」のことで、一般には「助産院」と呼ばれることが多い。 助産師の業務である分娩の補助や妊産婦・新生児の保健指導などを行う。
- ▶小中一貫教育:小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育のこと。一人の校長の下で一つの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する9年制の学校で教育を行う形態(義務教育学校)と、組織上独立した小学校及び中学校が義務教育学校に準じる形で一貫した教育を施す形態(小中一貫型小・中学校)がある。
- ▶ステークホルダー:民間企業、学校や病院、NPO などの団体、政府や地方自治体など、あらゆる組織の利害関係者を指す。
- ▶スマートシティ: ICT (情報通信技術) や AI (人工知能) などの先端技術の活用により、エネルギー や交通システム、行政サービスなどのインフラを効率的に整備、マネジメントすることで最適化され た、持続可能な環境配慮型都市。
- ▶スマートモビリティ:環境やコストに配慮しながら、円滑で快適な移動を実現するシステム。
- ▶性的マイノリティ:LGBT 以外にも、男女どちらにも恋愛感情を抱かない人や、自分自身の性を決められない・分からない人など、様々な人々がいる。
- ▶ゼロカーボン:企業や家庭から出る二酸化炭素などの温暖化ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。
- ▶ゾーニング: 都市計画などで、各地域を用途別に区分すること。

た行

- ▶**ダイバーシティ**:多様性という意味。組織マネジメントや人事の分野では、国籍、性別、年齢などに こだわらず様々な人材を登用し、多様な働き方を受容していこうという考え方。
- ▶高山右近: 豊能町出身の戦国大名でキリシタン大名。城づくりの名人であり、茶人としても知られ「利休七哲」の一人と言われる。徳川家康の「伴天連(キリスト教の宣教師)追放令」で国外追放となり、1615年フィリピンのマニラで死去。
- ▶男女共同参画社会: 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会。
- ▶地域アイデンティティ:地域の独自性を高め、表現することにより、その地域の活性化を図ることをいう。町おこしや村おこしという言葉に象徴される。地域の独自性を実体化すると共に、地域内外への情報発信を行う。
- ▶地域経済循環率:生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示して

- いる。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)
- ▶地域新電力:地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者のこと。
- ▶地域包括ケアシステム:要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように地域内で助け合う体制のこと。それぞれの地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。介護保険制度の枠内だけで完結するものではなく、介護保険制度と医療保険制度の両分野から、高齢者を地域で支えていくものとなる。
- ▶地域包括支援センター:地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、地域包括ケア実現に向けた中核的な機関として市町村が設置している。
- ▶地産地消:地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取り組み。食料 自給率の向上に加え、直売所や加工の取り組みなどを通じて、6次産業化にもつながる。
- ▶地方創生:東京一極集中を是正し、人口減少に歯止めをかけるため、地方での安定した雇用の創出や、 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえることなどにより、地域の活性化を目指すこと。
- ▶地方創生推進交付金:「地方版総合戦略」に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取り組みを複数年度にわたり安定的・継続的に支援することにより、地方創生の深化・高度化を促すもの。
- ▶低炭素社会:気候に悪影響を及ぼさない水準で、大気中温室効果ガス濃度を安定化させると同時に、 生活の豊かさを実感できる社会をいう。
- ▶デジタル地域通貨:特定の地域内で使える電子通貨で、スマートフォンの専用アプリなどを使って決済する。商品券のように消費者から事業者への支払いだけに使えるものや事業者間の決済にも使えるものがある。
- ▶デジタルデバイド(情報格差): コンピュータやインターネットなどの情報通信技術を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差。個人や集団の間に生じる格差と、地域間や国家間で生じる格差がある。
- ▶テレワーク: 厚生労働省では「情報通信技術(ICT)を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」と定義。本拠地のオフィスから離れた場所で、ICT を活用し仕事をすること。

な行

- ▶ナチュラルライフ: 自然や環境に配慮したり、暮らしの中に緑や自然を取り入れることで、自然と共存するような生活スタイルのこと。
- ▶農業法人:稲作のような土地利用型農業をはじめ、施設園芸、畜産など、農業を営む法人の総称。組織形態としては、会社法に基づく株式会社や合名会社、農業協同組合法に基づく農事組合法人に大別される。
- ▶農福連携:障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みのことで、障害者等の就労や生きがいづくりの場を生み出すだけでなく、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながる可能性もある。

は行

▶バイオマス: エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源(石油や石炭などの化石資源は除く。)のことで、農林水産物、稲わら、もみがら、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くず

など。

- ▶八ザードマップ:自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・ 避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
- ▶バリアフリー: もともとは建築用語として、道路や建築物の入口の段差など物理的なバリア(障壁)の除去という意味で使われてきたが、現在では、障害のある人や高齢者だけでなく、あらゆる人の社会参加を困難にしているすべての分野でのバリア(障壁)の除去という意味で用いられている。
- ▶ブランディング: 顧客や消費者にとって価値のあるブランドを構築するための活動。ブランドの特徴 や競合する企業・製品との違いを明確に提示することで、顧客や消費者の関心を高め、購買を促進す ることを目的とする。
- ▶フリースクール:一般に、不登校の子供に対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設をいう。その規模や活動内容は多種多様であり、民間の自主性・主体性の下に設置・運営されている。
- ▶フリーランサー:企業など組織や団体に属さず、自身の経験や知識、スキルを活用して個人で仕事を請け負う働き方をする人。職種はライターやプログラマー、カメラマン、デザイナーなど。
- ▶ふるさと納税制度: 自分の選んだ自治体に寄附(ふるさと納税)を行った場合に、寄附額のうち 2,000 円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額(一定の上限はある。)が控除される制度。
- ▶フレイル:加齢により心身が老い衰えた状態で、健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間を指す。
- ▶防災・減災: 防災は災害を未然に防いだり、災害による被害を防ぐための備え。一方減災は、災害の被害を最小限に抑えるための備え。内閣府は減災のために、①自助、共助、②地域の危険を知る、③地震に強い家、④家具の固定、⑤日ごろからの備え、⑥家族で防災会議、⑦地域とのつながりの「7つの備え」を挙げている。
- ▶ベンチャー企業: 革新的なアイデアや技術をもとにして、新しいサービスやビジネスを展開する企業 のこと。新興企業という意味でも使われる。
- ▶ポストコロナ: コロナ禍の後のことを指す。アフターコロナと同意で使われることも多い。
- ▶ポピュレーションアプローチ:保健事業の対象者を一部に限定せず集団全体へ働きかけを行い、全体 としてリスクを下げるアプローチを指す。一方で、疾患リスクの高い対象者に絞り込んで対処してい く方法を、ハイリスクアプローチという。

ま行

▶マネジメントサイクル: 仕事をどのような過程で回すことが効率よく業務を行えるようになるかという理論のことをいい、Plan (計画)・Do (実行)・Check (点検・評価)・Act (改善・処置)の頭文字を取って PDCA サイクルとも呼ばれる。

や行

- ▶ヤングケアラー:家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている 18 歳未満の子どもをいう。
- ▶ユニバーサルデザイン: バリアフリーは、障害によりもたらされるバリア(障壁)に対処するとの考え方であるのに対し、ユニバーサルデザインはあらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

ら行

- ▶ **ライフサイクルコスト**:製品や構造物(建物や橋、道路など)がつくられてから、その役割を終えるまでにかかる費用をトータルでとらえたもの。たとえば建物では計画・設計・施工から、その建物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額。
- ▶ **ライフスタイル**:生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた生活の送り方。
- ▶**ライフステージ**:人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。家族については新婚期・育児期・教育期・子独立期・老夫婦期などに分けられる。
- ▶リノベーション: 既存のシステムの一部を利用したり、それを創造的に破壊したりすることによって新しいシステムを構築すること。建物改修、都市開発、企業革新、事業革新、製品革新など様々な分野で用いられる概念。
- ▶リモートワーク: オフィス以外の(自宅などの)遠隔環境で仕事に携わる働き方のこと。
- ▶留守家庭児童育成室:保護者が労働・疾病等の事由により、放課後、留守家庭になる小学校 1~6 年生の児童を対象に、健全な育成を図るため、「放課後児童健全育成事業」として実施している。
- ▶6次産業化:1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の 事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み。
- ▶ローカルベンチャー:様々な地域課題の解決と持続可能な地域社会づくりのために起業した、地域に 根差したまちづくり事業を主として行うベンチャー企業のこと。

わ行

- ▶ワークショップ:様々な立場の人が意見を出し合い、互いの考えを尊重しながら、意見などをまとめ上げていく手法。
- ▶ワーク・ライフ・バランス: 誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるような、仕事と生活の調和のこと。
- ▶ワーケーション:「ワーク (work)」と「バケーション (vacation)」を合わせた造語。「休暇中に仕事をする」あるいは「休暇を過ごす環境で仕事をする」ことを意味する。